

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	21,901,935	23,160,695	29,183,913
経常利益 (千円)	1,097,057	1,033,278	1,479,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	933,609	700,189	1,075,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,506	895,603	1,058,587
純資産額 (千円)	14,088,595	15,061,671	14,364,676
総資産額 (千円)	17,770,983	18,809,326	17,434,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.89	50.61	78.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	80.0	82.3

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.54	28.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(卸売事業)

第1四半期連結会計期間において、ウオリキ・フレッシュ・インクは清算の手続きに入っており、四半期連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことから、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による省力化・情報化、建設関連などの設備投資、また、消費増税の影響はあるものの雇用・所得環境の改善に支えられる個人消費を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、直近では、米国との貿易摩擦の影響を強く受ける中国をはじめとする海外経済の減速から輸出が弱含んでおり、両国対立の長期化や激化が懸念されます。この他、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米・香港の政治的な混乱、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった要因による景気下振れリスクが強く懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続しているものの、製造業など一部に弱い動きが見られる企業収益が消費者マインドに与える悪影響が懸念されます。このような中、とりわけ生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。一方、地球の規模において地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において拡がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2018 - 2020年度）の下、「現場の活性化・従業員満足の向上」をめざし、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組みでまいりました。特に、筋肉体質の店舗網の構築をめざし、既存店の運営を強化するとともに、業績の改善を見込むことができない一部店舗に関してははやむを得ず退店という判断を下しております。

この間、小売事業で2店舗を出店する一方、2店舗を退店し、飲食事業で1店舗を出店いたしました。これらにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は90店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は231億60百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は9億1百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

一方、前年第2四半期及び第3四半期において海外子会社に関し持分法による投資利益を計上した影響により、経常利益は10億33百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、前年第1四半期において旧本社土地に関する固定資産売却益を計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円（前年同期比25.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図るなど、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて拡販に取り組みました。とりわけ年末商戦が好調に推移し、2019年12月における既存店舗の売上高は対前年同月比103.1%となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比101.1%となりました。

新店は、2019年5月にJR竜王駅付近、国道20号線沿いの「アマノパークス甲府バイパス店」内に「甲斐竜王店」（山梨県甲斐市）、7月に米軍横田基地の東方、都道59号線沿いの「イオンモールむさし村山店」内に「武蔵村山店」（東京都武蔵村山市）を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2019年8月に「魚力市場相模原店」（神奈川県相模原市）、9月に「寿司land新宿店」（東京都新宿区）を退店しております。

この結果、売上高は211億16百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は9億83百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

飲食事業

飲食事業では、前年度において、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、また、契約満了に伴い3店舗を退店する一方、新業態「魚力食堂」を含む2店舗を開店しておりますところ、消費増税の影響も受ける厳しい環境の中、前年度に出店した新店を含め、効率的な店舗運営に努めました。今後は、新業態「魚力食堂」の展開を図る考えであります。

新店は、2019年11月にJR小田原駅に隣接する商業施設「ラスカ小田原」内に新業態である「魚力食堂小田原店」（神奈川県小田原市）を開店しております。

この結果、売上高は5億62百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

卸売事業

卸売事業では、他社との競合により取引環境が厳しさを増す中、前期において、子会社の魚力商事株式会社が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう営業体制を集約いたしました。このような中、国内外にわたり新規・既存取引先への営業強化を図っております。

この結果、売上高は14億32百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は103億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が14億85百万円増加したことによるものであります。固定資産は85億円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は188億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は37億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億31百万円増加したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は150億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分により2億80百万円増加、利益剰余金が2億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。人口の減少・少子高齢化の進行などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、店舗運営力を強化し集客を図ることが重要であります。また、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 673,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,944,600	139,446	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	139,446	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	673,600	-	673,600	4.60
計	-	673,600	-	673,600	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,317	6,037,347
受取手形及び売掛金	2,382,177	3,867,664
商品及び製品	197,728	300,053
原材料及び貯蔵品	8,877	10,727
その他	1,242,704	92,892
流動資産合計	8,519,804	10,308,685
固定資産		
有形固定資産	1,335,665	1,383,610
無形固定資産	25,230	24,673
投資その他の資産		
投資有価証券	5,899,539	5,557,272
その他	1,654,655	1,535,084
投資その他の資産合計	7,554,194	7,092,356
固定資産合計	8,915,090	8,500,641
資産合計	17,434,895	18,809,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,714	1,913,557
未払法人税等	253,147	175,507
賞与引当金	157,280	80,068
その他	1,342,150	1,554,521
流動負債合計	3,034,293	3,723,655
固定負債		
退職給付に係る負債	11,925	-
その他	24,000	24,000
固定負債合計	35,925	24,000
負債合計	3,070,218	3,747,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,466,286
利益剰余金	12,483,093	12,684,713
自己株式	1,251,503	971,178
株主資本合計	14,241,862	14,743,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,603	278,006
為替換算調整勘定	1,281	2,116
退職給付に係る調整累計額	31,039	25,770
その他の包括利益累計額合計	112,923	301,660
非支配株主持分	9,890	16,568
純資産合計	14,364,676	15,061,671
負債純資産合計	17,434,895	18,809,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,901,935	23,160,695
売上原価	13,183,069	13,851,375
売上総利益	8,718,865	9,309,320
販売費及び一般管理費	8,018,955	8,408,295
営業利益	699,910	901,025
営業外収益		
受取利息	5,392	49,379
受取配当金	48,625	72,903
為替差益	35,946	-
持分法による投資利益	285,980	4,640
その他	23,518	10,742
営業外収益合計	399,463	137,666
営業外費用		
支払利息	-	155
保険解約損	2,316	-
為替差損	-	5,256
営業外費用合計	2,316	5,412
経常利益	1,097,057	1,033,278
特別利益		
固定資産売却益	341,556	-
投資有価証券売却益	29,577	169,378
受取補償金	4,698	-
保険差益	1,339	-
特別利益合計	377,172	169,378
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	20,156	8,258
投資有価証券売却損	17,815	68,518
投資有価証券償還損	-	7,291
賃貸借契約解約損	19,200	4,200
特別損失合計	57,172	88,280
税金等調整前四半期純利益	1,417,057	1,114,377
法人税、住民税及び事業税	303,591	321,715
法人税等調整額	180,014	85,795
法人税等合計	483,606	407,510
四半期純利益	933,450	706,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	158	6,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	933,609	700,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	933,450	706,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,014	197,403
為替換算調整勘定	1,595	1,233
退職給付に係る調整額	27,950	5,268
持分法適用会社に対する持分相当額	40,383	2,164
その他の包括利益合計	150,944	188,737
四半期包括利益	782,506	895,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,664	888,926
非支配株主に係る四半期包括利益	158	6,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ウオリキ・フレッシュ・インクは清算の手続きに入っており、四半期連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	205,550千円	207,881千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	18	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	18	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	251,034	18	2019年9月30日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,003,424	697,916	1,151,928	21,853,269	48,665	21,901,935	-	21,901,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	210,958	210,958	13,950	224,908	224,908	-
計	20,003,424	697,916	1,362,887	22,064,228	62,615	22,126,843	224,908	21,901,935
セグメント利益 又は損失()	815,273	10,958	10,785	793,529	25,247	818,777	118,866	699,910

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118,866千円には、セグメント間取引消去 13,050千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,816千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,116,976	562,684	1,432,914	23,112,575	48,120	23,160,695	-	23,160,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	148,868	148,868	13,950	162,818	162,818	-
計	21,116,976	562,684	1,581,782	23,261,443	62,070	23,323,514	162,818	23,160,695
セグメント利益 又は損失()	983,543	8,768	26,894	1,001,669	23,763	1,025,432	124,407	901,025

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 124,407千円には、セグメント間取引消去 15,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,337千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円89銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	933,609	700,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	933,609	700,189
普通株式の期中平均株式数(株)	13,751,937	13,835,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251,034千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。